日本

日銀短観予測（2026年6月調査）

業況は小幅悪化と予測、中東危機の下押しをAI需要が一部相殺

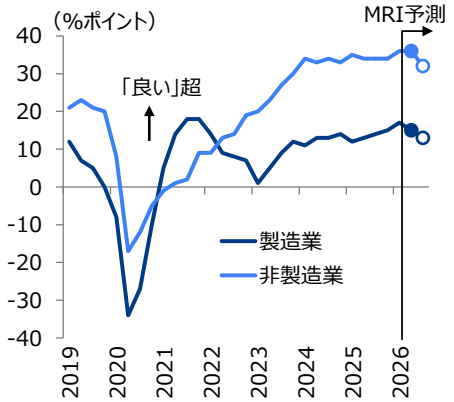
政策・経済センター
田中康就・山本道也
03-6858-2717

1 業況判断DIの予測結果

「良い」－「悪い」 単位：%ポイント		実績	予測	
		2026年3月	2026年6月	2026年9月
		3月調査「最近」	6月調査「最近」	6月調査「先行き」
大企業	全産業	27	26	23
	製造業	17	15	13
	非製造業	36	36	32
中堅企業	全産業	23	21	18
	製造業	16	13	10
	非製造業	27	26	22
中小企業	全産業	13	10	7
	製造業	7	3	0
	非製造業	16	14	10

注：シャドー部分が2026年6月調査の予測値。「先行き」は、調査時点から３カ月後を示す。
出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2 業況判断DI（大企業）



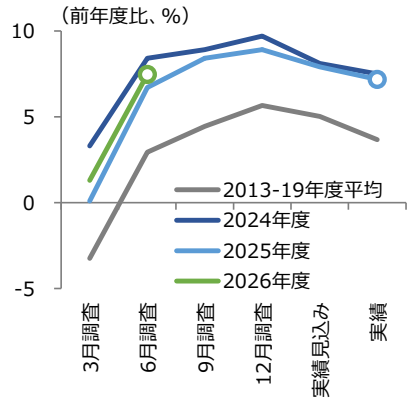
注：予測の黒丸は2026年6月調査の「最近」、白丸は2026年6月調査の「先行き」を示す。
出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

3 設備投資計画の予測結果

単位：前年比%		2025年度		2026年度	
		実績見込み	実績（予測）	3月調査計画	6月調査計画（予測）
全規模	全産業	7.9	7.2	1.3	7.5
	製造業	9.9	6.8	2.6	9.7
	非製造業	6.8	7.4	0.6	6.2
大企業	全産業	10.9	9.1	3.3	10.6
	製造業	12.3	8.2	2.7	10.8
	非製造業	10.2	9.6	3.6	10.5
中堅企業	全産業	8.1	8.2	3.4	7.9
	製造業	12.0	9.3	4.9	12.8
	非製造業	5.4	7.3	2.2	4.4
中小企業	全産業	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 8.1	▲ 4.3
	製造業	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.4	1.4
	非製造業	▲ 2.6	0.4	▲ 11.3	▲ 6.9

注：シャドー部分が2026年6月調査の予測値。土地投資額を含み、ソフトウェア投資・研究開発投資額は含まない。
出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

4 設備投資計画（全規模・全産業）



注：○が2026年6月調査の予測値。土地投資額を含み、ソフトウェア投資・研究開発投資額は含まない。25年度計画について調査対象企業の見直しがあり、12月調査と実績見込みは連続していない。
出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

評価ポイント

業況判断DIの予測結果

- 大企業・製造業の業況判断DIは、前回3月調査から▲2%ポイント悪化の+15%ポイントと予測する（図表1、２）。中東情勢の混乱に伴う原油・石油関連製品の価格高騰を受け、「石油・石炭製品」や「化学」などを中心に業況が悪化するとみる。もっとも、原油の代替調達の進展などから供給制約の深刻化が回避されており、業況の悪化幅は小幅にとどまると予想する。また、AI需要の拡大を受け、「生産用機械」「電気機械」などの業況が改善すると見込まれ、中東危機の業況下押し影響を一部相殺するだろう。
- 大企業・非製造業の業況判断DIは、前回3月調査から横ばいの+36%ポイントと予測する（図表1、２）。「建設」や「不動産」では、資材価格の高騰などが業況の重石となる一方、「小売」などで業況が改善するとみる。実質賃金の前年比プラスが続く中、株高による資産効果も個人消費を押し上げるだろう。
- 先行きの業況判断DI（大企業）は、製造業+13%ポイント（6月時点から▲2%ポイント低下）、非製造業は+32%ポイント（同▲4%ポイント低下）を予測する。エネルギー・原材料コストの上昇が今後幅広い業種に波及するとみられ、企業は先行きについて慎重な見方を維持するだろう。

設備投資計画の予測結果

- 2026年度の設備投資計画（全規模・全産業）は、前年比＋7.5%と予測する（図表3）。中東情勢の企業業績への影響が懸念されるなかでも、企業の設備投資意欲は底堅く、前年同時期調査を上回る伸びとなろう（図表4）。
- その背景として、人手不足対応のための省力化投資に加え、DX、GX、サプライチェーン強靭化に向けた中長期的な投資需要が強いことがある。また、AI需要の拡大に関連して、データセンターや半導体関連分野の投資も拡大するとみる。
- 中東情勢を巡り米イランは戦闘終結に向けた覚書に合意したものの、先行きにはなお不確実性が残る。資源価格の大幅上昇や供給制約の深刻化に至った場合、投資計画の見直しや先送りにつながる可能性がある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.